



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社トーモク  
コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 2020年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中橋 光男  
(氏名) 山口 禎人  
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811  
2020年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	176,583	2.9	6,911	32.8	7,107	26.8	4,562	2.2
2019年3月期	171,580	6.2	5,204	△11.5	5,604	△6.2	4,464	15.3

(注) 包括利益 2020年3月期 3,475百万円 (△21.8%) 2019年3月期 4,443百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	279.12	254.89	7.2	4.9	3.9
2019年3月期	273.14	249.69	7.5	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	146,646	64,872	44.0	3,943.92
2019年3月期	142,517	62,184	43.3	3,772.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,463百万円 2019年3月期 61,663百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,873	△10,524	△123	10,325
2019年3月期	7,925	△7,509	△250	10,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	817	18.3	1.4
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	735	16.1	1.2
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		15.3	

※ 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.0	2,300	38.3	2,400	38.3	1,100	12.8	67.30
通期	185,000	4.8	7,500	8.5	7,700	8.3	4,800	5.2	293.67

※ 2021年3月期連結業績予想は新型コロナウイルス感染症拡大による影響により受注減が見込まれますが、2021年3月期後半より回復する前提で連結業績予想の算定をしております。今後の動向次第では連結業績予想が大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,341,568 株	2019年3月期	19,341,568 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,996,664 株	2019年3月期	2,995,676 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,345,482 株	2019年3月期	16,346,508 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	83,053	6.4	3,315	124.9	4,194	80.9	2,888	82.1
2019年3月期	78,057	8.1	1,473	△35.7	2,318	△24.1	1,586	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	176.73	161.39
2019年3月期	97.04	88.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	103,853		50,327		48.5	3,079.12		
2019年3月期	101,576		48,824		48.1	2,986.94		

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,327百万円 2019年3月期 48,824百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年5月に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。当日の使用を予定しておりました決算説明資料は当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が製造業を中心に弱含みが見られ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いてきました。一方、米中貿易摩擦の深刻化や中国を中心とした海外経済の減速の動き、国内における大規模自然災害発生や消費増税の影響等、景気の下振れリスクを抱えた環境が続きました。更に、年初以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によって、世界経済は「戦後最大の危機」と表現されるほど、深刻な状況におかれています。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は176,583百万円（前期比2.9%増）、連結経常利益は7,107百万円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,562百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、大型連休前に増加しましたが、その後の長梅雨の影響で盛り上がりには欠け、期の後半の消費増税前後の需要も大きな変化はなく、新型コロナウイルス感染症による影響も期末までのマイナス幅は僅かで推移しており、国内生産量は前期を若干下回りました。

当社グループの段ボール生産量は、飲料や加工食品、薬品・洗剤向け等の増加によって、前期比増加しました。

一方、主原料である段ボール原紙価格の値上げを前期から受け、当社は段ボール製品の適正価格への改定に取り組んできました。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りに積極的に取り組み、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、ネットワークツールの活用による業務の効率化に向け「働き方改革」を強力に推し進めております。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として物流諸条件の改善を進めております。

生産力の強化については、館林工場で加工機を最新鋭の高速印刷機に更新し、浜松工場でも高速印刷機に入替え、両工場の生産能力は大幅に増加しました。また、青森工場では多品種小ロット生産対応に優れた印刷精度の高い印刷機に更新し、お客様の高い品質要求に対応しております。

印刷紙器部門では、都心に開設したデザイン室機能も有したプレゼン・ステーションを積極活用し、提案品の開発や質の高い商品設計・提案の迅速化を図っております。

開発営業部門では、需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく、段ボールケースの高さを自動で変更できる包装機械（e3neo等）の輸入販売を進め、本年2月に「国際物流総合展2020」に出展する等、段ボールとのトータルシステム販売に取り組んでおります。

海外では、連結子会社のトーモクベトナム社は加工部門の生産能力増強と省力化のためロボットを更新し、米国のサウスランドボックス社は隣接地に工場建屋を建設しております。

当社グループは、「TMオンリーワン」の下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、原材料や物流コスト等の上昇に対し、製品の価格改定に努め、売上高は99,839百万円（前期比7.8%増）に伸長しました。営業利益は、5,693百万円（同75.4%増）となりました。

## 〔住宅〕

住宅業界においては、雇用・所得環境の着実な改善に加え、住宅ローン金利が引続き低水準にあることや政府による消費増税後の各種住宅取得支援策が実施されましたが、消費増税や大規模自然災害の影響もあり、住宅展示場来場者数は前年比マイナスとなるなど、住宅建築の需要は弱含みで推移しました。

このような環境下、スウェーデンハウス㈱は快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りが評価され、「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」において6年連続で総合1位を受賞しました。この受賞を徹底的に訴求することでお客様への安心感と高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。同時に、分譲住宅Östermalm(エステルマルム)、平屋規格商品LÄTTNAD(レットナード)、高級商品Rediance(レイディアンス)等をリリースし、商品ラインナップを拡充するとともに広告宣伝を強化しました。一方、リフォーム部門は消費増税前の需要もあり、増益となりました。

住宅取得に関する政府の支援策があるものの、お客様の住宅取得に対する慎重さもあって、住宅の売上高は39,435百万円(前期比4.9%減)に留まり、営業利益は、621百万円(同42.3%減)となりました。

## 〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、西日本エリアでの飲料・空缶関係の取扱量の増加、東北エリアでの新規センター開設による増収はありましたが、夏場の天候不順により飲料関係の荷動きが停滞し、滞留によるパレット賃借料等の費用が増加したこと、また、車両不足による庸車費用の更なる増加等により、運輸倉庫の売上高は37,308百万円(前期比0.6%減)となり、営業利益は1,464百万円(同11.2%減)となりました。

## (2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くことが見込まれます。企業収益・雇用環境・所得環境の悪化が懸念され、これらが個人消費・住宅投資・設備投資等に影響を及ぼすものと予想されます。新型コロナウイルスの感染拡大は、「世界経済・日本経済にとって戦後最大の危機」と言われており、感染の終息時期も含め、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

段ボールにおいては、引続きお客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質製品の供給体制の強化と生産能力増強を推進してまいります。また、新技術・新設備の開発に注力するとともに、総労働時間の短縮と付加価値の増大による労働生産性の向上を図り、テレワークを含め新しい働き方と更なる労働環境の改善や人材育成を積極的に進めてまいります。

住宅においては、不要不急の外出自粛の影響から、展示場来場者数の減少や仕様打合せ期間の長期化等、販売面で厳しい環境が続くものと思われまます。このため、スウェーデンハウス㈱ではホームページのリニューアルや携帯アプリの追加等のWEB対策を強化し潜在層の獲得を図るとともに、法人営業にも一層注力し紹介受注に繋げてまいります。また、施工の能力や品質の向上に向けた諸施策を講じ、お客様がご入居後もご満足いただける家作りを目指してまいります。

運輸倉庫においては、ドライバーや車両不足等によるコスト増等、厳しい事業環境におかれておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による国内景気の停滞が予測される中で、更なる物流品質の向上を目指してまいります。また、昨年からスタートした「ホワイト物流」推進運動に積極的に取り組み、事業基盤の一層の強化に繋げてまいります。

当社グループにおいては、この度のコロナ禍の中で、サプライチェーンの重大さ、また、その一翼を担う者としての使命感・責任感を一層高め、今後ますます精進し、気を引き締めて取り組んでまいります。

また、2020年3月期から2022年3月期の3カ年で進めている「中期経営計画」において、2022年3月期では「連結売上高2,000億円、営業利益率5.8%、ROE10%」を目指し、取り組んでまいります。また、ESG経営の実現に向け、グループ挙げてSDGsに積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高185,000百万円(前期比4.8%増)、営業利益7,500百万円(同8.5%増)、経常利益7,700百万円(同8.3%増)、当期純利益4,800百万円(同5.2%増)を予定しております。

### (3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,128百万円増加し146,646百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金や電子記録債権、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末比2,146百万円増加し58,510百万円となりました。固定資産は機械装置及び運搬具や投資有価証券、退職給付に係る資産が減少しましたが、土地の増加等により1,981百万円増加の88,135百万円となりました。

流動負債では1年内返済予定の長期借入金の減少等により4,108百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の増加等により5,548百万円増加し、負債の部合計では前連結会計年度末比1,439百万円増加の81,773百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比2,688百万円増加し64,872百万円となりました。

### (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、10,325百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,873百万円の収入（前期は7,925百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益6,965百万円、減価償却費6,091百万円等によるもので、支出は主に法人税等の支払額1,519百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,524百万円の支出（前期は7,509百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出10,434百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の支出（前期は250百万円の支出）となりました。主な収入は長期借入れによる10,291百万円で、主な支出は長期借入金の返済による9,498百万円、配当金の支払額814百万円であります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することです。

また、2020年3月期の期末配当は、2020年6月19日開催の定時株主総会で、1株当たり配当金25円に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,279	10,559
受取手形及び売掛金	28,830	29,524
電子記録債権	2,775	3,374
商品及び製品	3,409	4,035
仕掛品	516	569
原材料及び貯蔵品	6,163	5,938
その他	4,448	4,578
貸倒引当金	△59	△69
流動資産合計	56,363	58,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,579	60,021
減価償却累計額	△33,853	△35,585
建物及び構築物(純額)	24,725	24,435
機械装置及び運搬具	67,624	68,808
減価償却累計額	△52,730	△54,569
機械装置及び運搬具(純額)	14,893	14,239
土地	28,291	33,032
建設仮勘定	628	231
その他	6,229	6,306
減価償却累計額	△4,515	△4,577
その他(純額)	1,714	1,729
有形固定資産合計	70,254	73,667
無形固定資産	249	242
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	8,459
長期貸付金	149	108
繰延税金資産	1,604	1,641
退職給付に係る資産	1,609	1,109
その他	2,946	3,161
貸倒引当金	△261	△255
投資その他の資産合計	15,650	14,225
固定資産合計	86,154	88,135
資産合計	142,517	146,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,594	19,666
短期借入金	3,262	3,676
1年内返済予定の長期借入金	9,358	4,657
未払法人税等	718	1,530
賞与引当金	1,767	1,758
役員賞与引当金	59	82
完成工事補償引当金	196	156
その他	8,396	7,714
流動負債合計	43,352	39,244
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,999	2,999
長期借入金	24,837	30,579
繰延税金負債	2,950	2,761
役員退職慰労引当金	390	408
定期点検引当金	243	236
退職給付に係る負債	3,714	3,829
その他	1,845	1,716
固定負債合計	36,981	42,529
負債合計	80,333	81,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,235	11,226
利益剰余金	37,285	41,268
自己株式	△4,318	△4,320
株主資本合計	57,871	61,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398	2,874
繰延ヘッジ損益	-	△45
為替換算調整勘定	△26	△148
退職給付に係る調整累計額	419	△61
その他の包括利益累計額合計	3,791	2,618
非支配株主持分	520	409
純資産合計	62,184	64,872
負債純資産合計	142,517	146,646



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	171,580	176,583
売上原価	143,840	146,726
売上総利益	27,739	29,856
販売費及び一般管理費	22,534	22,944
営業利益	5,204	6,911
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	159	189
固定資産賃貸料	127	149
仕入割引	161	176
その他	296	153
営業外収益合計	778	706
営業外費用		
支払利息	150	127
固定資産賃貸費用	64	77
為替差損	-	149
その他	164	156
営業外費用合計	379	510
経常利益	5,604	7,107
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産処分損	140	111
投資有価証券評価損	-	29
減損損失	7	1
災害による損失	33	-
子会社株式評価損	26	-
特別損失合計	207	142
税金等調整前当期純利益	5,408	6,965
法人税、住民税及び事業税	1,756	2,349
法人税等調整額	△911	△31
法人税等合計	845	2,318
当期純利益	4,563	4,647
非支配株主に帰属する当期純利益	98	84
親会社株主に帰属する当期純利益	4,464	4,562

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,563	4,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△522
繰延ヘッジ損益	△25	△45
為替換算調整勘定	92	△122
退職給付に係る調整額	△186	△481
その他の包括利益合計	△119	△1,171
包括利益	4,443	3,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,343	3,389
非支配株主に係る包括利益	100	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,234	33,474	△4,317	54,062
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換		0		0	1
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,464		4,464
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	0	3,810	△1	3,809
当期末残高	13,669	11,235	37,285	△4,318	57,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,400	25	△118	605	3,913	427	58,403
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換							1
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属す る当期純利益							4,464
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2	△25	92	△186	△121	92	△29
当期変動額合計	△2	△25	92	△186	△121	92	3,780
当期末残高	3,398	—	△26	419	3,791	520	62,184

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,235	37,285	△4,318	57,871
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			4,562		4,562
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			237		237
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	3,982	△1	3,972
当期末残高	13,669	11,226	41,268	△4,320	61,844

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,398	—	△26	419	3,791	520	62,184
当期変動額							
剰余金の配当							△817
親会社株主に帰属する当期純利益							4,562
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							237
連結子会社株式の取得による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△45	△122	△481	△1,172	△110	△1,283
当期変動額合計	△523	△45	△122	△481	△1,172	△110	2,688
当期末残高	2,874	△45	△148	△61	2,618	409	64,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,408	6,965
減価償却費	5,995	6,091
減損損失	7	1
たな卸資産評価損	13	11
引当金の増減額(△は減少)	107	△18
受取利息及び受取配当金	△193	△226
支払利息	150	127
為替差損益(△は益)	△77	149
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	-
子会社株式評価損	26	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	140	111
売上債権の増減額(△は増加)	△2,304	△864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	1,802	△363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	85	210
その他	△688	488
小計	9,750	12,215
利息及び配当金の受取額	189	218
補助金の受取額	92	92
利息の支払額	△157	△133
法人税等の支払額	△1,949	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	10,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,802	△10,434
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△31	△3
投資有価証券の取得による支出	△33	△17
長期貸付けによる支出	△177	△42
長期貸付金の回収による収入	82	89
子会社株式の取得による支出	△394	-
その他	△163	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,509	△10,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	565	198
長期借入れによる収入	18,598	10,291
長期借入金の返済による支出	△18,664	△9,498
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△651	△814
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△196
その他	△87	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198	186
現金及び現金同等物の期首残高	9,847	10,045
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	93
現金及び現金同等物の期末残高	10,045	10,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	92,574	41,453	37,551	171,580	—	171,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	26	4,419	4,891	△4,891	—
計	93,019	41,480	41,971	176,471	△4,891	171,580
セグメント利益	3,245	1,077	1,649	5,972	△768	5,204
セグメント資産	94,686	20,867	21,211	136,765	5,752	142,517
その他の項目						
減価償却費	4,587	513	874	5,974	20	5,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,142	689	680	8,513	45	8,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△768百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各セグメントに配分していない全社費用△842百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,752百万円には、当社の金融資産等6,367百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△615百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	99,839	39,435	37,308	176,583	—	176,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	2	4,449	4,962	△4,962	—
計	100,350	39,438	41,757	181,546	△4,962	176,583
セグメント利益	5,693	621	1,464	7,780	△868	6,911
セグメント資産	97,344	20,811	21,334	139,490	7,155	146,646
その他の項目						
減価償却費	4,735	473	863	6,072	18	6,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,088	507	664	7,261	1,512	8,773

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額7,155百万円には、当社の金融資産等7,924百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△768百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,772円42銭	3,943円92銭
1株当たり当期純利益金額	273円14銭	279円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	249円69銭	254円89銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,464	4,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,464	4,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,346	16,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,534	1,553
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	1,534	1,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,184	64,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	520	409
(うち非支配株主持分(百万円))	(520)	(409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,663	64,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,345	16,344

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。